

令和4年11月1日

行政視察活動記録

教育民生常任委員会
委員長 多田 雄平

| | |
|-------------|--|
| 年月日 | 令和4年10月26日 から 令和4年10月28日 まで |
| 場 所 及び目的 | 神奈川県大和市・・・大和市立病院の経営状況等について 千葉県南房総市・・・地域医療連携推進法人について 東京都府中市・・・学校給食センターの運営について |
| 参加者 | 教育民生常任委員会委員6名 さぬき市民病院経営管理局1名、教育委員会事務局1名 議会事務局1名 計9名 |

| | |
|-------------|---|
| 年月日 | 令和4年10月26日（水） |
| 相手方 及び目的 | 神奈川県大和市立病院 視察のテーマ：大和市立病院の経営状況等について さぬき市民病院の医療人材確保や経営状況が苦しい中、一般会計からの借り入れ等を行っている点などから、さぬき市民病院と同様の状況にある大和市立病院の経営状況および返済計画について学び、さぬき市民病院の改善に活かすため。 |
| 内容・ 結果等 | 【概要】 大和市立病院の行政視察では、大和市立病院事務局の職員から詳細な説明があり、本市議員から質疑応答を行った。 【詳細】 1. 大和市立病院の体制等 経営形態としては、さぬき市民病院が地方公営企業法の全部適用を行っているのに対し、大和市立病院は一部適用であるが、将来的には全部適用を目指すとのことであった。 診療科については、さぬき市民病院が25科であるのに対し、大和市立病院は32科と若干多く、乳腺外科と歯科口腔外科といった診療科もあり、診療科としては充実している印象であった。 また、小児科や産婦人科といった小児医療や周産期医療に重点を置き、主要施策として取り組んでいるとのことであり、看護師等のスタッフの人数についても政策的に増やしており、小児科医で13人、産婦人科医で10人と多かった。 |

2. 大和市立病院の経営状況について

経営状況については、入院収益が約57億4,700万円、外来収益が約32億7,800万円とさぬき市民病院の約2倍の収益となっていたが、政策的に増加している職員等の人件費も多く、経常損益についてはさぬき市民病院より約3億円多い10億3,100万円にとどまっていた。

また、特筆すべきは、3次医療病院への紹介率と個人病院等からの逆紹介率であり、さぬき市民病院が20%～25%程度であるのに対し、大和市立病院ではいずれも70%以上と高い水準であった。この要因としては、大和市立病院では、令和元年に神奈川県知事から地域医療支援病院との関係を深めていくよう積極的に働きかけを行ったことであり、その結果、紹介率及び逆紹介率が徐々に高くなってきたようである。

医師確保対策としては、神奈川県は医師の人事等を各大学病院の医局ではなく神奈川県が行っており、県が各大学医学部等と連携して配置しているとのことであった。

3. 借入金について

大和市立病院では市の一般会計から10億円の借り入れを行っているが、借入条件は、年利0.03%、償還期間15年間で、据え置き期間5年間であった。

返済計画については、据え置き期間5年間うちに他の様々な借入金の償還が終了していくことから、返済は可能であるとみているとのことであった。

【所感】

さぬき市は病院建設から10年が経過し、今後様々な改修等の経費が発生することも予想されることから、市からの借り入れの償還については経営改善をさらに図るとともに、余裕のある時期に財政基盤を強化する必要があることも明らかとなった。今後も病院経営について研究を深め、さぬき市民病院の経営改善に役立てたい。

内容・
結果等



| | |
|-------------|---|
| 年月日 | 令和4年10月27日（木） |
| 相手方 及び目的 | <p>千葉県南房総市立富山国保病院 視察のテーマ：地域医療連携推進法人について</p> <p>さぬき市民病院では財政も医療人材確保も厳しい状況が続いており、今後人口減少による収入減が見込まれるなか、持続可能な地域医療の提供をどう行うのかという観点から、民間病院との連携を推進してきた先進例である南房総市立富山国保病院の現状と取り組みを参考とするため。</p> |
| 内容・ 結果等 | <p>【概要】 南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町を医療連携推進地域とした地域医療連携推進法人の運営方針や病院間の相互連携の詳細について説明を受け、質疑応答を行った。</p> <p>【詳細】 南房総市が取り組む地域医療連携推進法人は、南房総市立富山国保病院と社会福祉法人太陽会が運営する安房地域医療センター及び亀田総合病院の3つの病院を拠点とする房総メディカルアライアンス（医療連携）という地域医療法人として発足した。この方針の基本に「持続可能な医療提供体制の構築」があり、これをもとに大きい病院から医療職の職員を派遣するなどの人材の共有を行っている。また医薬品・医療機器の共同購入によって購入単価を安くしている。</p> <p>これらの取り組み等により、経営状況が改善され、地域医療連携推進法人の設立前の平成29年度では約9,500万円の赤字であったものが、同法人設立後の令和元年度では、約3,000万円の黒字となった。</p> <p>また、入院単価については、平成29年度に約12,000円だったものが、約33,000円に引き上げることができたほか、病床利用率についても69%から72%に上昇したとのことであった。</p> <p>【所感】 さぬき市民病院においても、県や他の自治体、民間病院を巻き込んだ広域医療としての経営形態のありかたをさらに研究すべき時であり、人材の共有など大変に参考となるものがあつた。今後も他の自治体など類似例の情報収集を含め、検討していきたい。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div> |

| | |
|---------|---|
| 年月日 | 令和4年10月28日（金） |
| 相手方及び目的 | <p>東京都府中市 視察のテーマ：学校給食センターの運営について</p> <p>さぬき市の学校給食共同調理場は老朽化が進んでおり、さらには子どもの人口も減少が予想される中、現在2か所でも運営を今後どうしていくのが課題となっている。またアレルギー食対応など新たに求められる給食のありかたも研究する必要があることから、平成29年に建設され、アレルギー食対応も行っている府中市の学校給食センターの運営について視察を行った。</p> |
| 内容・結果等 | <p>【概要】 府中市立学校給食センターの概要と学校給食の運営についてDVDによる視聴をおこなったほか、同センター所長から事前に送付した質問に沿った詳細な説明を受けた。</p> <p>【詳細】 運営については、中学校給食の調理場は直営、小学校給食の調理は民間委託の公民混合方式であった。運営上の課題としては、さぬき市と同様に正規職員の新規採用は行わないという方針であるため、人員確保が困難であるということであった。委託事業者の選定はプロポーザル方式で大量調理の実績がある事業者を選定したが、大量調理の実績のある業者はレトルト食品を使用することが多く、手作りを基本とする府中市の調理方法に合わせるため、事業者との協議に多くの時間を要したとのことであった。配膳業務も委託している。</p> <p>アレルギー食対応については、文科省からの食物アレルギー対応指針に基づいた「府中市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に沿って対応食の提供をしている。また地元産食材の使用も目標数値9%を掲げ、現在7%を達成し、残菜は有機肥料への活用も目指しているとのことであった。ちなみにセンターの総工事費は約114億7千万円であったとのことである。自治体の規模はさぬき市より大きい体制整備などについては当然共通することも多く、今後の研究について大いに参考としたい。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;">   </div> |